2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社アカツキ　　上場取引所　東
コード番号　　3932　　ＵＲＬ　https://aktsk.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）香田　哲朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長CFO兼CSO　　（氏名）石倉　壱彦　　ＴＥＬ　03（5422）7757
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,507	116.9	6,022	225.5	4,756	175.9	4,466	166.4
2026年３月期中間期	9,915	△20.6	1,850	△40.5	1,724	△42.4	1,676	△42.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,798百万円（23.3%）　2026年３月期中間期　2,269百万円（51.4%）

	親会社株主に帰属する中間純利益		１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2,542	37.1	67.29	－
2026年３月期中間期	1,853	31.4	42.85	42.85

（注）１．調整後EBITDAは、財務会計上の営業利益から非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）を調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。
３．2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	88,834	42,448	45.5
2026年３月期	62,325	45,376	72.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,419百万円　2026年３月期　45,070百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	55.00	－	60.00	115.00
2027年３月期	－	60.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期及び2027年３月期第２四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2027年３月期の第２四半期末配当金は20円00銭となります。
３．2027年３月期の期末配当につきましては、現時点で親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想が困難であることから未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	48,000 ～53,000	85.6 ～105.0	11,000 ～13,000	38.7 ～64.0	9,000 ～11,000	20.9 ～47.8

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．2027年３月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。
詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　11社　（社名）株式会社グルーヴ・ディレクション他10社

除外　1社　（社名）株式会社WOWs

（注）詳細は、（添付資料）10ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	43,559,400株	2026年３月期	43,559,400株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,462,593株	2026年３月期	292,593株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,781,561株	2026年３月期中間期	43,259,832株

（注）１．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
２．株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期：96,468株、2026年３月期：96,468株）を、期末自己株式に含めて記載しております。
３．株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期：96,468株、2026年３月期中間期：96,468株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 17

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクに十分注意する必要があります。

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、新ビジョン「- Challengers' Community -」を掲げ、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく。」というミッションの実現を企業活動の根幹に据えてまいります。新たなビジョン・ミッションのもと、当社グループは、めまぐるしい変化の中で、挑戦者として機会に向き合うために、お客様のニーズを掴むことはもちろん、新しい企てを発想するメンバー、クリエイター、チームや企業から、一緒に挑戦するパートナーとして、所属する組織としても魅力的なコミュニティを構築し、人と事業がそれぞれ連携し価値を高め合い、驚きや新しさを持った企画やサービスにスピード感をもって挑戦してまいります。

各事業の主な取り組みとして、当社グループの主力事業であるゲーム・コンテンツ事業では、既存ゲームタイトルの継続運用において引き続きLTVの最大化に注力していることに加え、2025年８月末にリリースした「怪獣８号 THE GAME」の継続的な安定運営に経営資源を投入するとともに、開発投資の一巡や運営の効率化により収益力の向上を図ってまいりました。また、ファンダム事業では、オンラインくじ「Slash Gift」が継続的な案件の獲得により好調に推移していることに加え、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「SSUG社」）の販促施策・商品企画事業や、株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）のアーティストグッズ製造販売事業等が新たに加わり、事業規模が大きく拡大しております。前第２四半期連結会計期間から当第２四半期連結会計期間にかけて計４件の新規M&Aを実行することで、サービスラインナップを強化し、事業ポートフォリオの多角化を図っております。これらの戦略的な投資は、将来の収益拡大に向けた事業基盤を構築することを目的としております。

また、2026年６月25日に公表しました「株式会社サニーサイドアップグループ（証券コード：2180）との経営統合に向けた同社株券等に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」に記載のとおり、SSUG社株式に対する公開買付けが成立し、2026年７月１日付で決済が完了したことにより同社を連結子会社としており、当第２四半期連結会計期間より同社及びその子会社９社の損益計算書を連結しております。これにより、当社グループが培ってきた「IP・エンターテインメントを創り出す力」と、SSUG社の誇る「PR・ブランドコミュニケーションの力」という双方の強みを融合させ、事業成長と企業価値の向上を実現してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高21,507百万円（前年同中間期比116.9％増）、調整後EBITDA（注）6,022百万円（同225.5％増）、営業利益4,756百万円（同175.9％増）、経常利益4,466百万円（同166.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,542百万円（同37.1％増）となっております。

（注）調整後EBITDAは、財務会計上の営業利益から非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）を調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、株式会社グルーヴ・ホールディングス及びSSUG社の株式を取得し子会社化したことにより、当第２四半期連結会計期間から当該２社及びそれらの子会社10社の損益計算書を連結したため、当第２四半期連結会計期間より損益管理区分の見直し及びセグメント名称の変更を行いました。

詳細は、（セグメント情報等の注記）セグメント情報の「Ⅱ　当中間連結会計期間　２.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

なお、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ゲーム・コンテンツ事業）

当社グループのゲーム・コンテンツ事業につきましては、既存ゲームタイトルの継続運用によるLTVの最大化に注力する方針の下、IPの盛り上がりに合わせた運営に注力してまいりました。株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、グローバルキャンペーンの実施に伴い、日仏を含む５つの国と地域においてストアセールスランキング（注）１位を獲得するなど、主力タイトルを中心に好調に推移いたしました。

損益状況につきましては、2025年８月末にリリースした「怪獣８号 THE GAME」が当中間連結会計期間を通じて収益に寄与したことに加え、主力タイトルが好調に推移したことにより、前年同中間期比で増収となりました。

また、開発投資の一巡に伴う研究開発費の減少や、事業ポートフォリオの見直し及び既存タイトル運営の効率化による費用削減により収益力が改善し、前年同中間期比で大幅な増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高9,718百万円（前年同中間期比5.0％増）、調整後

EBITDA5,144百万円（同168.1%増）、セグメント利益5,119百万円（同177.4%増）となっております。
（注）ストアセールスランキング：App Store 又はGoogle Playのセールスランキング

（ファンダム事業）
当社グループのファンダム事業につきましては、オンラインくじ・ECを軸に、企画・開発からサービス運営・サポートまでを一気通貫で提供するマーチャンダイジングソリューションにおいて、オンラインくじ「Slash Gift」の人気IPとの企画商品が好評を博し、高成長を継続しております。また、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループの販促施策・商品企画事業では、「Happyくじ」の企画数が増加し、好調な映画連動タイトル等が牽引してタイトル当たりの売上高が拡大したほか、大手外食チェーンからの夏季大型販促施策を継続して受注いたしました。加えて、GD社のアーティストグッズ製造販売事業においては、コンサート関連の受注が好調に推移しております。ファンクラブ運営から広告・マーケティング支援までIPに関する多様なニーズに応えるソリューションを提供する株式会社ＣＲＡＹＯＮを含め、推し活需要の拡大など市場の成長を捉えるべく、積極的な投資を継続しております。
この結果、当中間連結会計期間においては、売上高6,215百万円（前年同中間期比857.4%増）、調整後EBITDA1,066百万円（同334.3%増）、セグメント利益910百万円（同271.8%増）となっております。

（ブランドコミュニケーション・DX事業）
当社グループのブランドコミュニケーション・DX事業につきましては、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループのPR・ブランドコミュニケーション領域において、強みとするコスメ・ファッション、食品・飲料、商業施設・ホテル等の業種に加え、テック・AI領域における受注が拡大し、堅調に推移いたしました。また、株式会社Nateeを中心とするSNSマーケティングでは、新規案件の獲得が順調に推移しております。一方、AIソリューションにつきましては、事業基盤の確立と成長に向けた積極的な投資フェーズにあり、引き続き費用の計上が先行しておりますが、事業基盤の構築は概ね完了しております。
この結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,698百万円、調整後EBITDA94百万円、セグメント損失63百万円となっております。なお、前第３四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして発生しているため、前年同中間期比較は記載しておりません。

（ライフスタイル事業）
当社グループのライフスタイル事業につきましては、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループが展開するレストラン「bills」において、前年の秋冬メニュー導入時より上昇した客単価を維持し、堅調に推移いたしました。また、世界有数のキャンディアーティスト集団である株式会社PAPABUBBLEにおいては、有力IP・アーティストとのコラボ商品の販売が好調に推移したほか、新規店舗の開発も進捗しております。なお、当該事業においては、のれん償却額を上回る利益を安定的に創出できる収益構造への転換に取り組んでおります。
この結果、当中間連結会計期間においては、売上高1,858百万円、調整後EBITDA183百万円、セグメント損失16百万円となっております。なお、前第３四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして発生しているため、前年同中間期比較は記載しておりません。

（その他）
当社グループのその他事業はコンテンツ投資事業等が含まれており、当中間連結会計期間においては、売上高17百万円（前年同中間期比84.9%増）、調整後EBITDA△15百万円（前年同中間期は調整後EBITDA△42百万円）、セグメント損失15百万円（前年同中間期はセグメント損失42百万円）となっております。

（２）財政状態に関する説明
（資産）
当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26,509百万円増加し88,834百万円となりました。主な要因として現金及び預金の増加10,390百万円、売掛金及び契約資産の増加4,003百万円及びのれんの増加13,135百万円があった一方で、預け金の減少3,961百万円があった影響によるものであります。
（負債）
当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて29,436百万円増加し46,386百万円となりました。主な要因として買掛金の増加2,149百万円、短期借入金の増加6,481百万円及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の増加18,034百万円があった影響によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,927百万円減少し42,448百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,542百万円及び非支配株主持分の増加1,559百万円があった一方で、剰余金の配当867百万円及び自己株式の増加6,481百万円があった影響によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、ゲーム・コンテンツ事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、その他の事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であることから、2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、開示しない方針としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき一定の合理的な算出が可能となったことから、連結業績予想を公表することといたしました。

なお、投資・インキュベーション領域における投資のエグジットや評価に関して適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であることから、2027年３月期の経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の通期連結業績予想は開示しない方針とさせていただきます。

詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表した「2027年３月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,555	40,945
売掛金及び契約資産	6,724	10,727
預け金	4,419	458
その他	2,756	3,314
貸倒引当金	△5	△19
流動資産合計	44,451	55,427
固定資産		
有形固定資産	694	1,218
無形固定資産		
のれん	3,781	16,916
その他	21	20
無形固定資産合計	3,802	16,936
投資その他の資産		
投資有価証券	12,669	13,236
その他	741	2,146
貸倒引当金	△35	△131
投資その他の資産合計	13,376	15,251
固定資産合計	17,873	33,407
資産合計	62,325	88,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	3,310
短期借入金	－	6,481
１年内償還予定の社債	－	2,000
１年内返済予定の長期借入金	699	2,219
未払法人税等	1,193	2,102
賞与引当金	334	119
その他	2,034	3,638
流動負債合計	5,422	19,871
固定負債		
社債	2,000	－
長期借入金	8,955	25,469
その他	571	1,044
固定負債合計	11,526	26,514
負債合計	16,949	46,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,782	2,782
資本剰余金	2,781	2,781
利益剰余金	38,818	40,502
自己株式	△261	△6,743
株主資本合計	44,120	39,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	962
繰延ヘッジ損益	－	△8
為替換算調整勘定	154	143
その他の包括利益累計額合計	950	1,096
新株予約権	289	455
非支配株主持分	15	1,574
純資産合計	45,376	42,448
負債純資産合計	62,325	88,834

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,915	21,507
売上原価	5,104	11,825
売上総利益	4,811	9,682
販売費及び一般管理費	3,087	4,925
営業利益	1,724	4,756
営業外収益		
受取利息	76	123
為替差益	4	－
その他	51	88
営業外収益合計	131	211
営業外費用		
支払利息	20	213
為替差損	－	139
支払手数料	18	101
投資事業組合運用損	121	－
その他	19	48
営業外費用合計	179	502
経常利益	1,676	4,466
特別利益		
固定資産売却益	－	11
投資有価証券売却益	1,210	924
資産除去債務戻入益	－	11
新株予約権戻入益	58	0
段階取得に係る差益	51	－
特別利益合計	1,320	947
特別損失		
固定資産売却損	－	4
投資有価証券評価損	2	772
投資有価証券売却損	204	－
事業整理損	120	－
減損損失	－	13
特別損失合計	327	790
税金等調整前中間純利益	2,669	4,623
法人税等	816	1,908
中間純利益	1,852	2,715
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	173
親会社株主に帰属する中間純利益	1,853	2,542

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,852	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	100
繰延ヘッジ損益	－	△21
為替換算調整勘定	65	3
その他の包括利益合計	416	82
中間包括利益	2,269	2,798
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,270	2,623
非支配株主に係る中間包括利益	△1	174

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,669	4,623
減価償却費	78	91
のれん償却額	－	454
固定資産除売却損益（△は益）	－	△7
資産除去債務戻入益	－	△11
新株予約権戻入益	△58	△0
段階取得に係る差損益（△は益）	△51	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,006	△924
投資有価証券評価損益（△は益）	2	772
事業整理損	120	－
減損損失	－	13
受取利息	△76	△123
支払利息	20	213
支払手数料	18	101
投資事業組合運用損益（△は益）	121	△3
為替差損益（△は益）	△24	127
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△324	△751
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	289	195
その他の資産の増減額（△は増加）	530	△15
仕入債務の増減額（△は減少）	639	270
その他の負債の増減額（△は減少）	△85	△392
その他	△53	99
小計	2,808	4,756
利息の受取額	76	123
利息の支払額	△20	△160
事業整理に伴う支出	△120	－
法人税等の支払額	△2,374	△1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,519	△564
定期預金の払戻による収入	2,143	376
有形固定資産の取得による支出	△7	△142
無形固定資産の取得による支出	△492	△3
貸付けによる支出	△30	△60
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,679	1,103
投資事業組合からの分配による収入	12	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,917	△11,728
その他	193	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△12,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	6,481
長期借入れによる収入	3,600	16,960
長期借入金の返済による支出	△1,031	△581
株式の発行による収入	2	－
自己株式の取得による支出	－	△6,488
配当金の支払額	△795	△867
その他	－	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775	15,499

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,341	6,227
現金及び現金同等物の期首残高	31,062	34,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△25
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,029	40,444

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2026年５月14日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けにより、当社普通株式2,390,000株を取得しました。

この結果、株式給付信託（J-ESOP）により、信託を通じて交付した自己株式を含め、当中間連結会計期間において自己株式が6,481百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,743百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間において、株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）の全株式を取得し子会社化したことにより、当該会社及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を連結の範囲に含めております。なお、GD社を存続会社として2026年８月１日付でGHD社とGD社は合併し、GHD社は消滅しております。また、GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて、当第２四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第２四半期連結会計期間において、株式会社サニーサイドアップグループの株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、当該会社及びその子会社９社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第２四半期連結会計期間期首としており、当第２四半期連結会計期間から損益計算書を連結しております。

また、当社の連結子会社である株式会社WOWsは、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

さらに、当社の持分法適用関連会社であるサイカ・コレクティブ株式会社は、保有している全ての株式を売却したため、第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	ゲーム・コンテンツ	ファンダム	ブランドコミュニケーション・DX	ライフスタイル	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	9,257	649	－	－	9,906	9	9,915	－	9,915
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,257	649	－	－	9,906	9	9,915	－	9,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	－	－	－	24	10	35	△35	－
計	9,282	649	－	－	9,931	19	9,951	△35	9,915
セグメント利益又は損失（△）	1,845	244	－	－	2,090	△42	2,047	△323	1,724
その他の項目									
その他調整項目	73	0	－	－	74	0	74	51	126
調整後EBITDA	1,918	245	－	－	2,164	△42	2,122	△272	1,850

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他調整項目は、非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）であり、調整後EBITDAはセグメント利益又は損失（△）にその他調整項目を加味しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社Natee及び株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが「ブランドコミュニケーション・DX」において964百万円増加し、「ライフスタイル」において3,352百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	ゲーム・コンテンツ	ファンダム	ブランドコミュニケーション・DX	ライフスタイル	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	9,718	6,215	3,698	1,858	21,490	17	21,507	－	21,507
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,718	6,215	3,698	1,858	21,490	17	21,507	－	21,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	4	19	1	64	9	74	△74	－
計	9,756	6,220	3,718	1,860	21,555	26	21,582	△74	21,507
セグメント利益又は損失（△）	5,119	910	△63	△16	5,950	△15	5,934	△1,178	4,756
その他の項目									
その他調整項目	24	155	157	200	538	0	539	726	1,265
調整後EBITDA	5,144	1,066	94	183	6,489	△15	6,473	△451	6,022

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,178百万円には、セグメント間取引消去９百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他調整項目は、非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）であり、調整後EBITDAはセグメント利益又は損失（△）にその他調整項目を加味しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）及び株式会社サニーサイドアップグループ（以下「SSUG社」）の株式を取得し子会社化したことにより、当第２四半期連結会計期間から当該２社及びそれらの子会社10社の損益計算書を連結したため、当第２四半期連結会計期間より損益管理区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「ゲーム・コミック」は「ゲーム・コンテンツ」、「エンタメ・ライフスタイル」は「ファンダム」、「ライフスタイル」へと区分し、また前第３四半期連結会計期間より報告セグメントとして発生している「AI・DXソリューション」は「ブランドコミュニケーション・DX」へと名称を変更しております。

GHD社及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第２四半期連結会計期間において、GD社を存続会社として2026年８月１日付にて合併し、GHD社は消滅しております。また、GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて、当第２四半期連結会計期間より損益計算書を連結し「ファンダム」セグメントに追加しております。

SSUG社及びその子会社９社を当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。SSUG社グループで営んでいたブランドコミュニケーション事業は「ブランドコミュニケーション・DX」と「ファンダム」に区分し、フードブランディング事業は「ライフスタイル」、ビジネスディベロップメント事業は「ブランドコミュニケーション・DX」へ分類しております。

また、当社の連結子会社で「ファンダム」セグメントに分類していた株式会社WOWsは、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社グルーヴ・ホールディングス及び株式会社サニーサイドアップグループの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが「ブランドコミュニケーション・DX」において5,352百万円、「ファンダム」において7,500百万円、「ライフスタイル」において736百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合①）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「対象者」といいます。）の普通株式及び新株予約権を、対象者及び当社との間の経営統合を行うための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年５月14日から2026年６月24日までの期間において本公開買付けを実施いたしました。その結果、2026年７月１日付で決済が完了し、株式会社サニーサイドアップグループの普通株式9,355,136株を取得し、当社の同社に対する議決権所有割合が63.16%に達したことから、同日付で同社を連結子会社としております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社サニーサイドアップグループ

事業の内容　　ブランドコミュニケーション事業、フードブランディング事業、ビジネスディベロップメント事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、本取引により対象者グループとの経営体制の統合を図り、当社グループ及び対象者グループの経営資源を最大限に活用し連携するとともに、互いの事業戦略及び企業文化を最大限尊重することで、様々なシナジー効果が最大化され、単体での事業成果や企業価値を超え、双方の中長期的な企業価値の向上を図ることが可能であるとの考えに至り、本公開買付けを実施いたしました。

（３）企業結合日

2026年７月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

63.16%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,418百万円
取得原価		12,418百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等　　402百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

10,151百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,369百万円
固定資産	2,043
資産合計	10,413
流動負債	4,843
固定負債	1,763
負債合計	6,607

上記には、対象者の子会社の金額も含まれております。

（取得による企業結合②）

当社は、2026年４月24日開催の取締役会において、株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本件」）について決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結するとともに、2026年４月30日付で全株式を取得しております。なお、GHD社は株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を完全子会社として有しているため、本件によりGD社も当社の連結子会社（孫会社）となります。

また、GD社を存続会社として2026年８月１日付でGHD社とGD社は合併し、GHD社は消滅しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社グルーヴ・ホールディングス及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション

事業の内容　コンサートグッズ、ファンクラブグッズ等の企画、製作

（２）企業結合を行った理由

当社グループは、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく」というミッションのもと、主力であるゲームやコミック事業を通じた既存IPの価値最大化や新たなIPの創出に取り組むとともに、多様な才能と共鳴し共に挑戦する「Challengers’ Community」のビジョンを掲げ、多角的な事業展開を推進しております。

GD社は、アーティストのライブグッズ企画・製造において豊富な実績を有しております。海外拠点との直接取引による優位な価格競争力に加え、強固な協働体制に基づく一気通貫の管理により、業界水準を凌ぐ短納期と厳格な品質管理を実現してきました。また、長年にわたり築き上げた音楽・エンタメ業界との深い信頼関係により、安定した事業基盤を確立しております。近年では、アニメやVtuber関連のグッズといった周辺領域における取引も拡大しております。

当社のエンターテインメント領域における知見やネットワークと、GD社の高品質・短納期のリアルグッズ製造ノウハウを掛け合わせることで、当社グループが展開するIPの多面的な展開を加速させ、ファン体験の価値を向上させるとともに、グループ全体の持続的な企業価値向上に努めてまいります。

（３）企業結合日

2026年４月30日（株式取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年８月31日

GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて連結を行っております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,500百万円
取得原価（GHD社株式）		4,500百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　165百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

3,438百万円

上記金額には、GHD社の完全子会社であったGD社ののれんも含まれております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,720百万円
固定資産	23
資産合計	1,744
流動負債	682
固定負債	－
負債合計	682

上記には、GHD社の完全子会社であったGD社の金額も含まれております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき３株の割合をもって分割しております。

（２）分割により増加する株式総数

① 株式分割前の発行済株式総数（自己株式を含む）	14,519,800株
② 株式分割により増加する株式数	29,039,600株
③ 株式分割後の発行済株式総数	43,559,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	135,271,200株

（３）分割の日程

基準日公告日	2026年９月11日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

（５）資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

３．定款の一部変更

（１）定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

（２）定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第６条 （発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、4509万400株とする。	第６条 （発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、１億3527万1200株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日	2026年10月１日